

報道関係者 各位

【照会先】

長野労働局労働基準部

健康安全課長 小林 弦太

地方労働衛生専門官 矢島 一男

健康安全主任 鎌倉 博史

TEL : 0 2 6 - 2 2 3 - 0 5 5 4

## 減少しない死亡災害、休業4日以上の死傷災害は20年間で最多 ～令和3年の死亡者数は15人、ここ9年間下げ止まり～

長野労働局（局長 おのでら きいち 小野寺 喜一）では、令和3年の長野県内における労働災害発生状況を取りまとめました。依然として多くの労働者が労働災害により命を落としていることや死傷災害が大幅に増加したことを踏まえ、労働局及び各労働基準監督署では、重点的な労働災害防止対策の指導・啓発を行います。

### 【令和3年の労働災害発生状況の概要】

#### 死亡災害

- ・ 全産業計の死亡者は15人（前年16人）。毎年の死亡者数は、単年では大きく増減を繰り返しながらも長期的には大きく減少してきたが、平成24年に過去最少の13人となって以降、それを下回ることができていない。なお、本年も既に労働災害とみられる死亡事案が4人にのぼっている。
- ・ 業種別にみると、最多は建設業の7人、続いて運輸・貨物取扱業の4人、その他の事業（第三次産業等）の3人、製造業の1人だった。
- ・ 建設業は、令和2年の2人から7人へと大幅に増加した。年間5人を上回るのは平成26年（10人）以来7年ぶり。なお、建設業は、労働者の労働災害7人以外にも、一人親方など事業主の死亡災害が6人発生している。

#### 休業4日以上の死傷災害

- ・ 全産業計は2,338人となり、平成13年（2,359人）の後の20年間で最多となった。
- ・ 内訳をみると、新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害を除く休業4日以上の労働災害が2,132人であり、平成18年（2,133人）の後の15年間で最多で、長野労働局「第13次労働災害防止推進計画」の令和3年の目標（1,903人）を大きく上回る結果となった
- ・ 業種別にみると、道路貨物運送業では191人と前年比40人増（+26.5%）、社会福祉施設では212人と前年比25人増（+13.4%）と特に増加した。また、事故の型別にみると、最も多いのが「転倒」で603人（構成比28.3%）で過去最多、続いて「墜落、転落」が328人（15.4%）であった。
- ・ 年齢層別にみると、60歳以上の労働者が609人、構成比28.6%で件数と構成比ともに過去最多・最高となった。また、外国人労働者は93人（前年比7人増）で過去最多となった。

### 【長野労働局の対応】

死亡災害の発生状況を見ると、基本的な安全対策を実施していれば防止できたとみられる事案が多くを占めています。

“**労災による死亡者を、悲しみをゼロに**”をスローガンに、各事業場・現場に対する指導、関係団体に対する要請、各種講習会での注意喚起などの啓発活動を積極的に行い、特に死亡災害を防止するための基本的な安全対策を含め、労働災害防止対策を徹底し、重大・悪質な事案については司法処分も含め厳正に対処します。また、昨年10月に、死亡災害発生時に再発防止を図る観点から災害の概要や再発防止対策を関係団体に速報するとともに、ホームページ上で公表する仕組みを創設したところであり、今後もこの取組を継続していきます。具体的には特に、

死亡災害が大幅に増加した建設業においては、公共工事を含め多くの工事が完工時期を迎え繁忙度が増す年度末における労働災害防止の徹底を図るため、年度末にかけて、各労働基準監督署において建設現場に一斉パトロール等を実施することにしています。

本年3月14日（月）14時から、労働者団体・使用者団体関係者や有識者から構成される安全衛生労使専門家会議で今後の緊急対策を議論し、今後、対策をとりまとめることにしています。

取材の申込みは、上記【照会先】までお願いいたします。

本発表資料 p.1 は、上記全産業計の 2,338 人以外は、新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害を除いた件数。以下の図表は特記ない限り、新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害を除いた件数。本発表は、新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害発生状況を明らかにする目的で行うものではありません。個人や事業主などのプライバシーには十分にご配慮ください。

図1 労働災害による死亡者数の推移(長野県、全産業計/建設業/製造業)

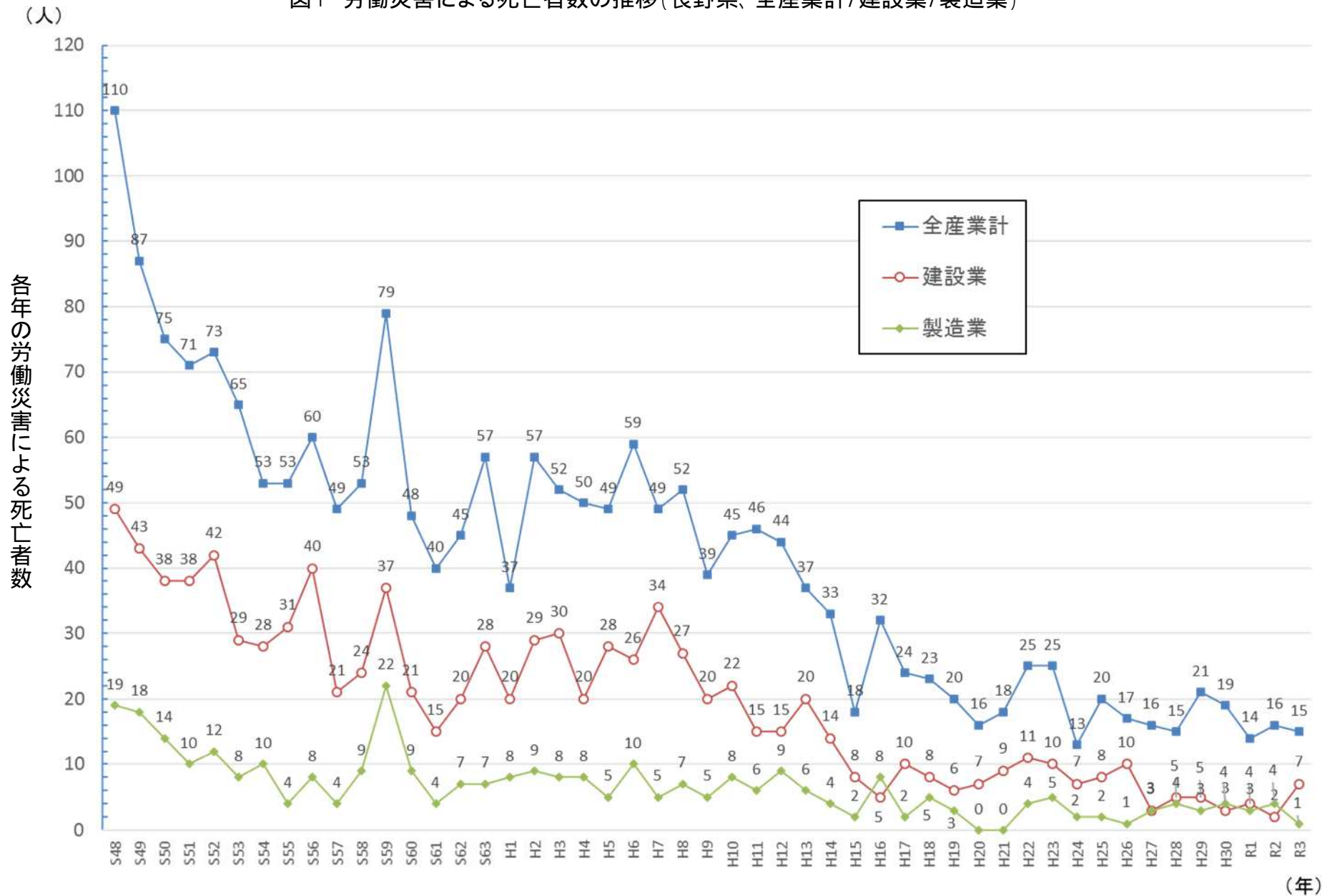
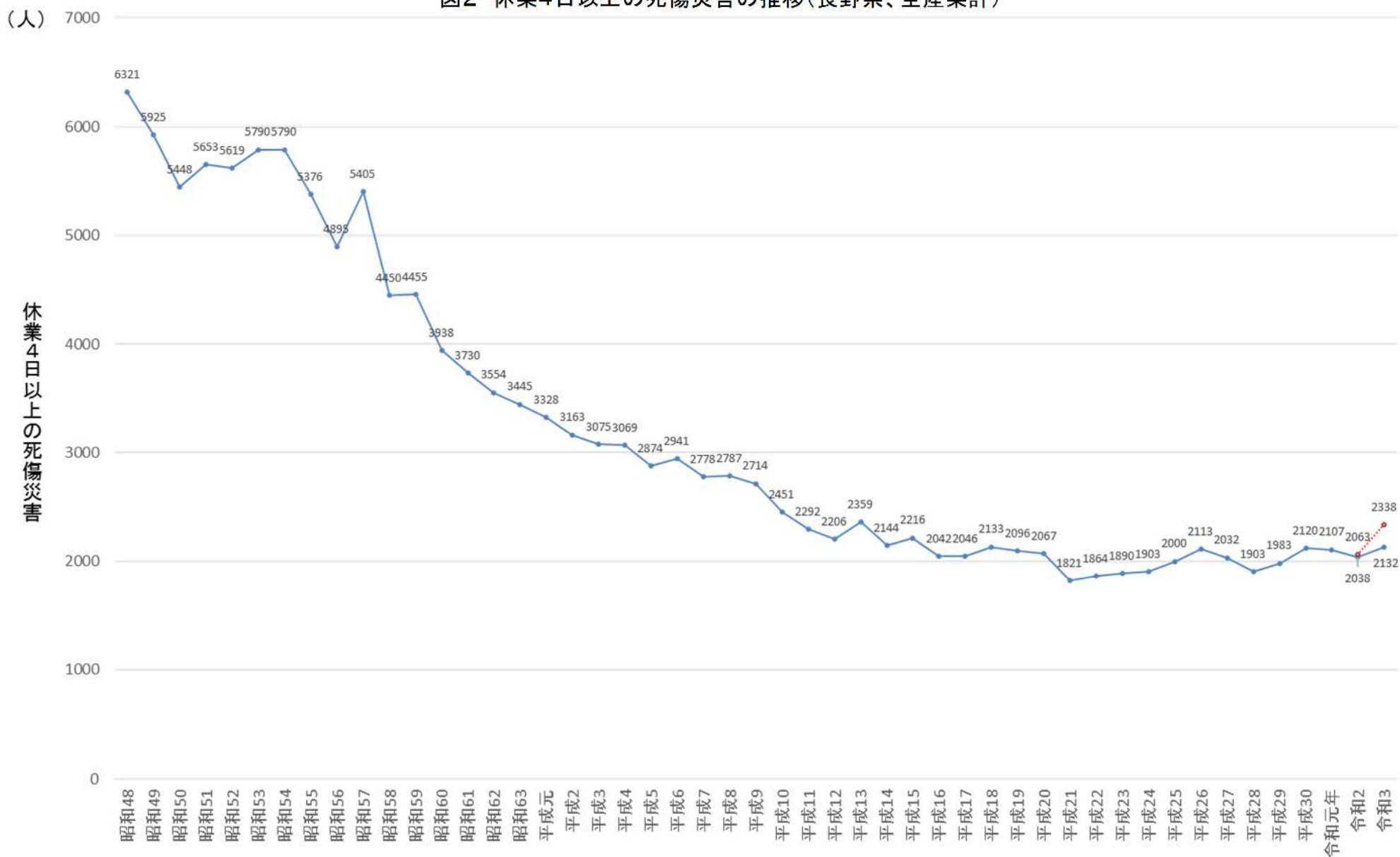


図2 休業4日以上之死傷災害の推移(長野県、全産業計)



注：令和2年の2,063人、令和3年の2,338人は新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害を含む件数。

図3 事故の型別 休業4日以上死傷者数(令和3年、長野県)

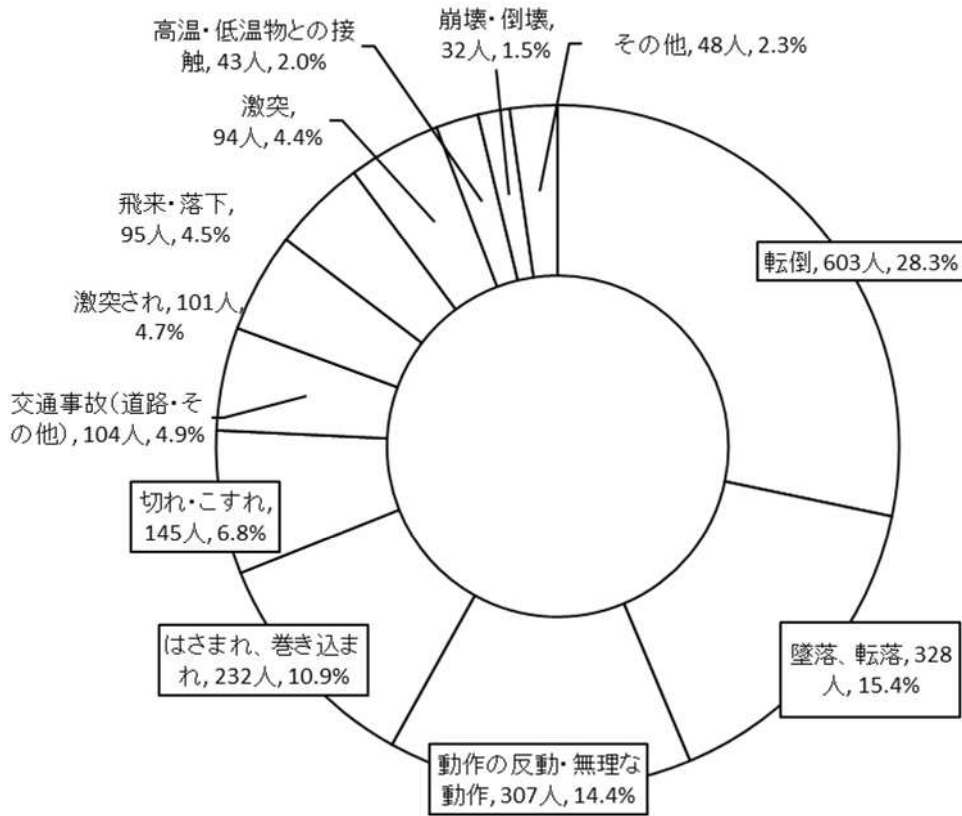
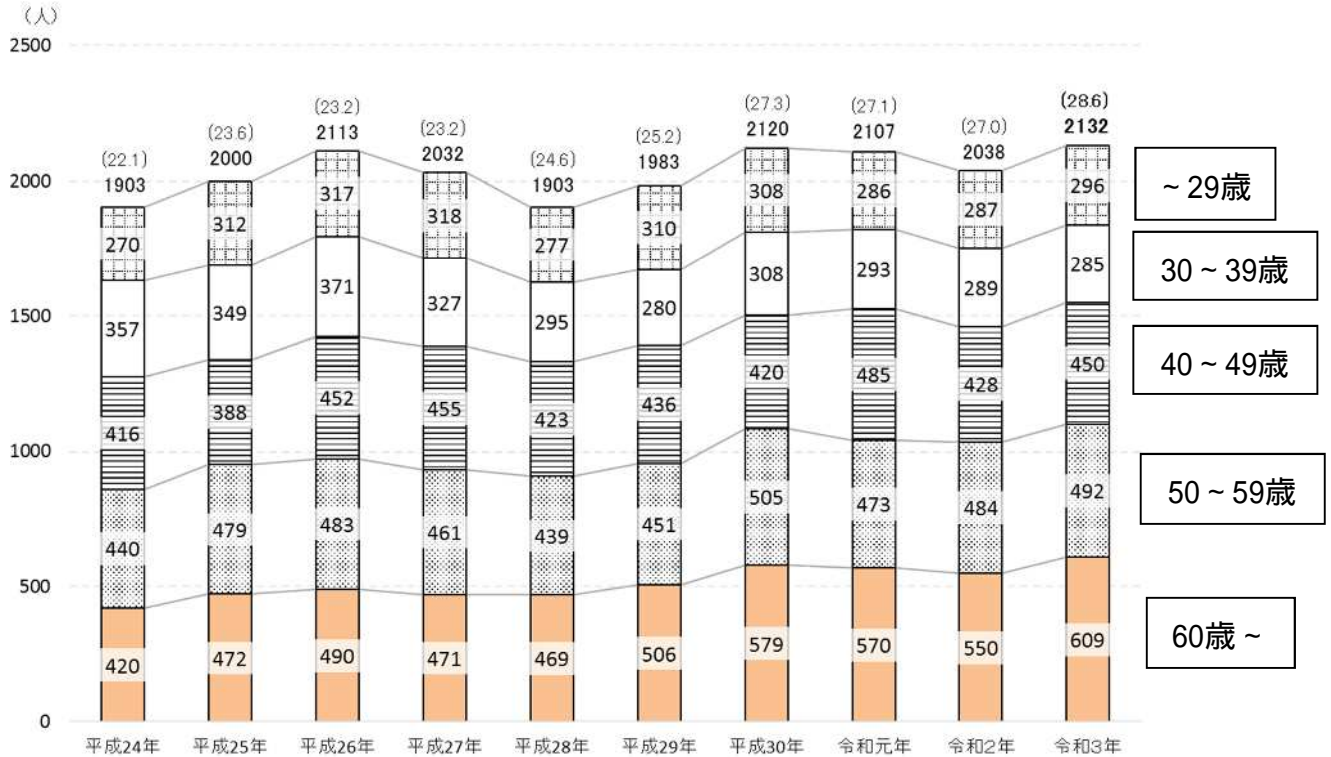


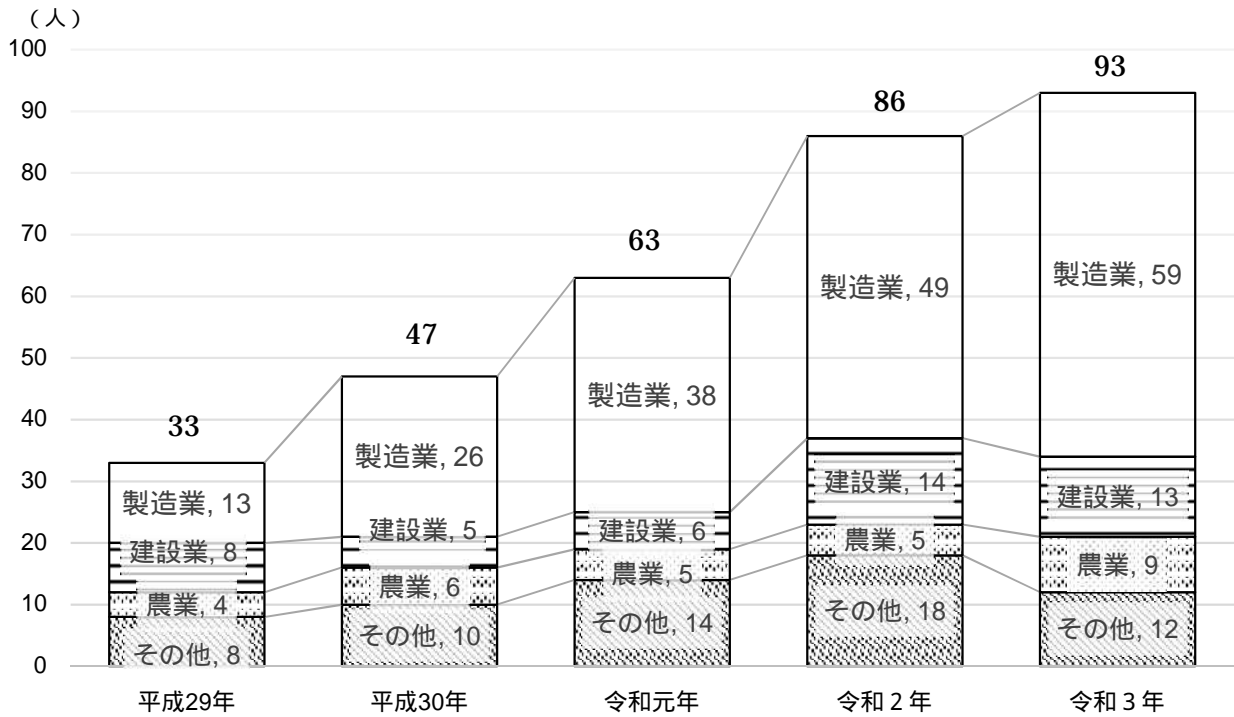
図4 年齢層別 休業4日以上死傷者数の推移(過去10年間、長野県)



棒グラフ中、各年上部の( )内の数字は、60歳以上の災害が全体に占める割合

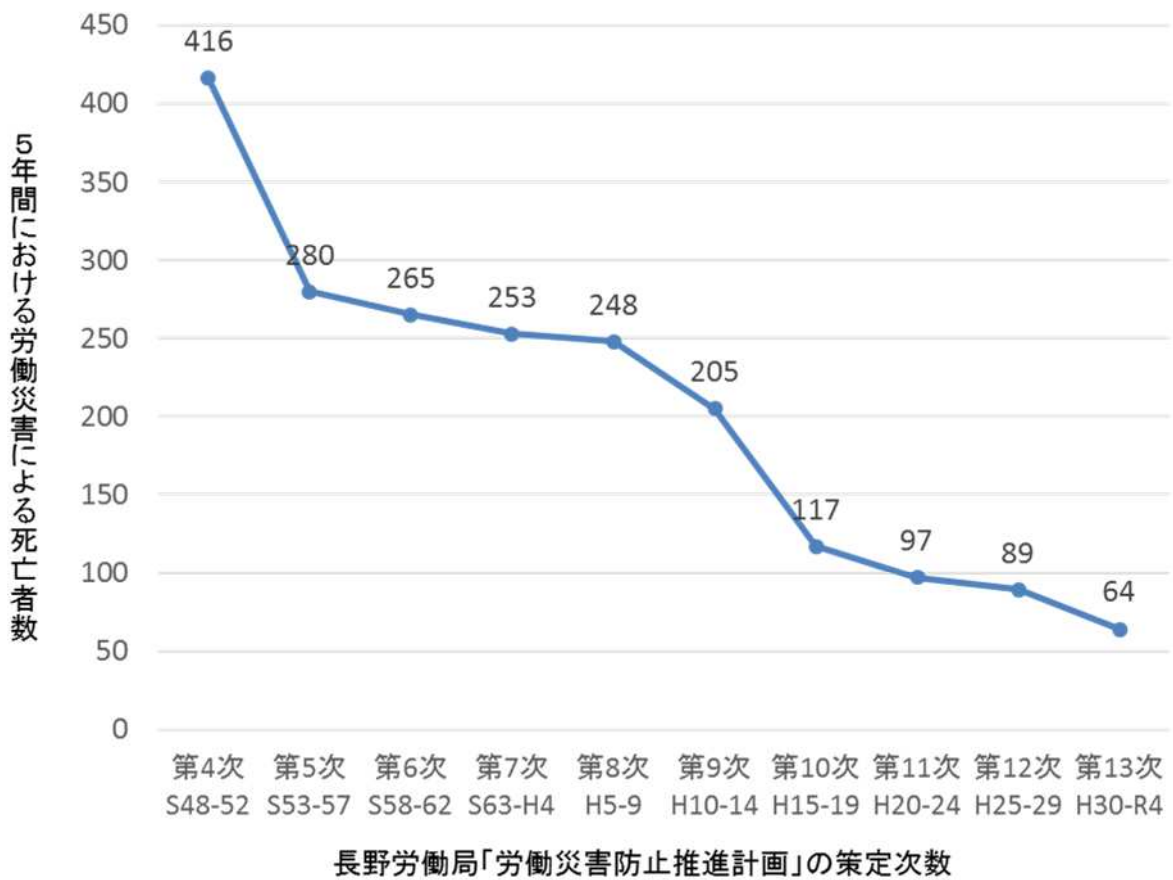


図5 外国人労働者の休業4日以上の死傷者数(業種別、長野県、平成29年以降)



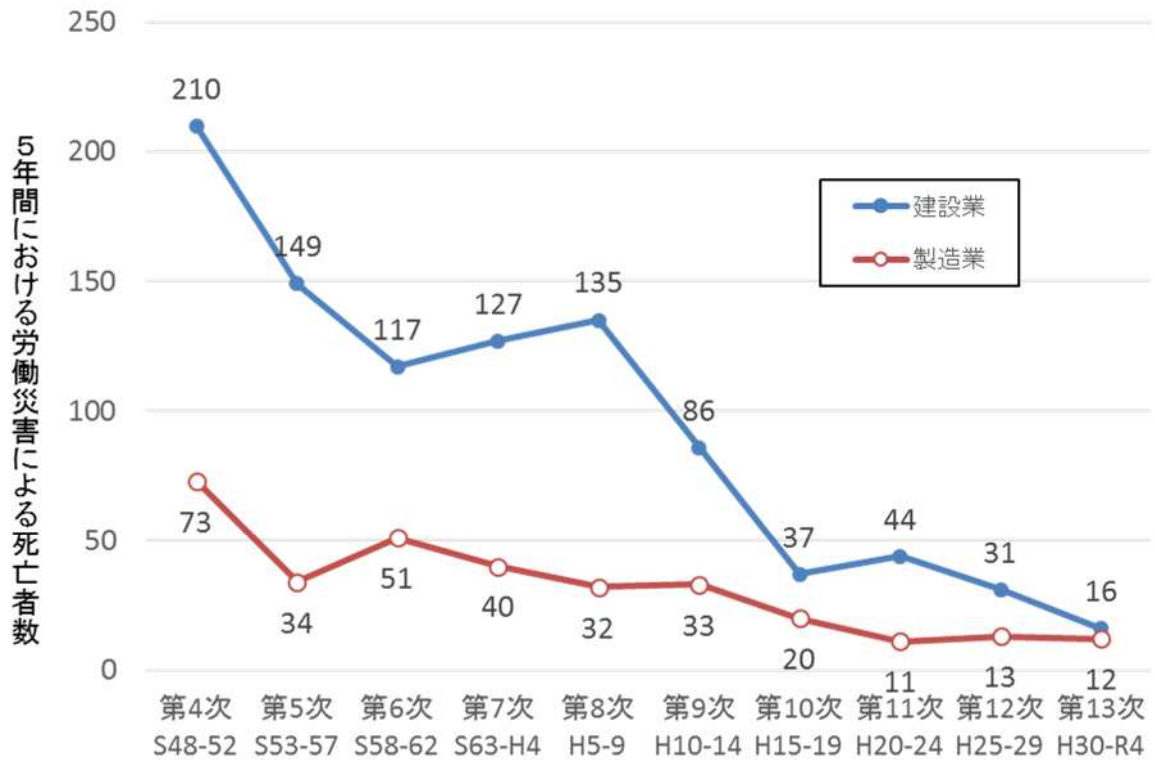
外国人労働者の労働災害件数の集計開始は平成29年。

図6 労働災害による死亡者数(全産業計、長野県、5年ごと)



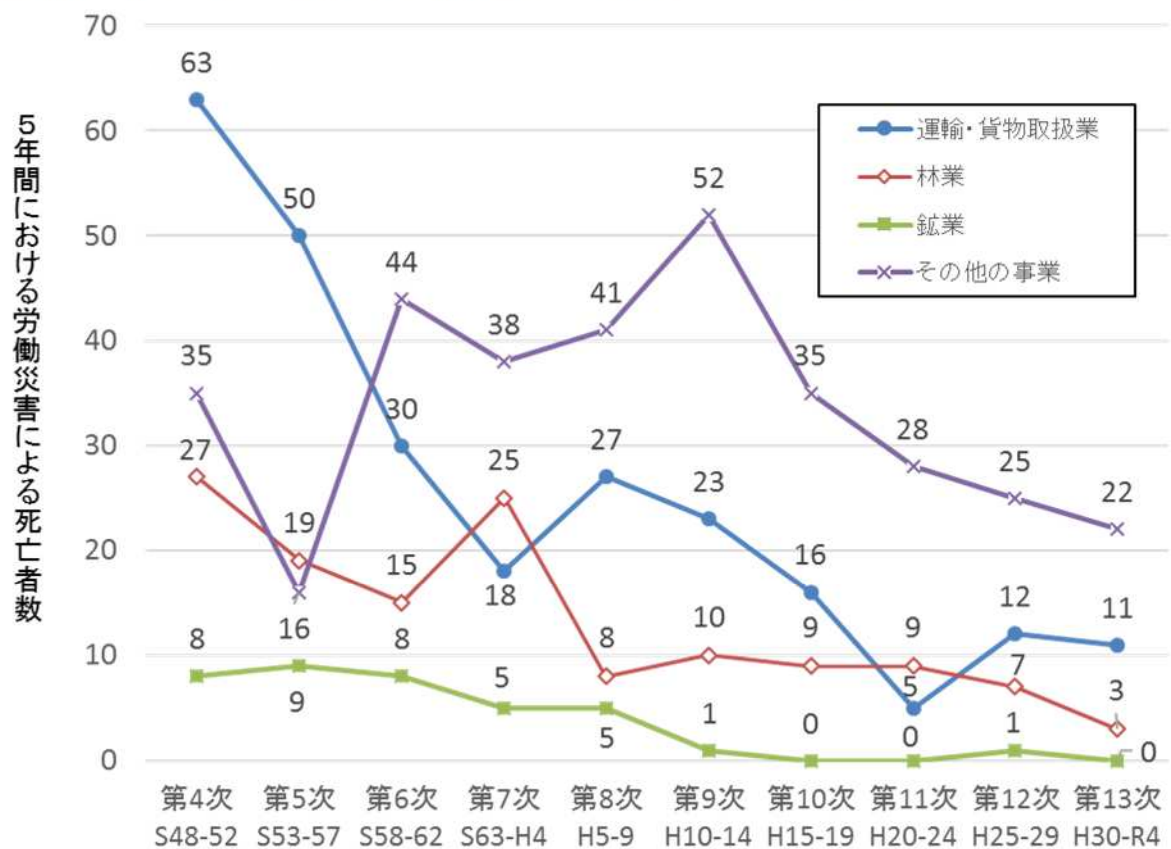
注：第13次労働災害防止推進計画対象期間について、本統計には令和3年までの4年間の死亡者を計上している。

図7 労働災害による死亡者数(建設業/製造業、長野県、5年ごと)



長野労働局「労働災害防止推進計画」の策定回数

図8 労働災害による死亡者数(その他の各産業、長野県、5年ごと)



長野労働局「労働災害防止推進計画」の策定回数

注：第13次労働災害防止推進計画対象期間について、本統計には令和3年までの4年間の死亡者を計上している。

# 令和3年 労働災害発生状況

長野労働局

区 分 業 種	休業4日以上の死傷災害						死亡災害				
	平成31年・ 令和元年	令和2年	令和3年	対前年増減		令和3年 構成比(%)	平成31年・ 令和元年	令和2年	令和3年	対前年 増減件数	
				件数	増減率(%)						
製 造 業	食 料 品 製 造 業	210	205	203	2	1.0	9.5	0	0	0	0
	繊維・繊維製品製造業	3	3	1	2	66.7	0.0	0	0	0	0
	木材・木製品、家具・装備品製造業	18	22	26	4	18.2	1.2	1	0	0	0
	パルプ・紙・紙加工品製造、印刷製本業	16	12	8	4	33.3	0.4	0	0	0	0
	化 学 工 業	24	34	25	9	26.5	1.2	0	0	0	0
	窯業・土石製品製造業	16	15	20	5	33.3	0.9	0	0	0	0
	鉄鋼・非鉄金属製造業	13	10	18	8	80.0	0.8	0	0	0	0
	金 属 製 品 製 造 業	73	71	53	18	25.4	2.5	1	1	0	1
	一般機械器具製造業	51	35	47	12	34.3	2.2	1	0	0	0
	電気機械器具製造業	52	40	47	7	17.5	2.2	0	0	0	0
	輸送用機械器具製造業	26	20	27	7	35.0	1.3	0	1	0	1
	電気・ガス・水道業	3	3	4	1	33.3	0.2	0	0	0	0
	その他の製造業	29	32	26	6	18.8	1.2	0	2	1	1
	小 計	534	502	505	3	0.6	23.7	3	4	1	3
	鉱 業	10	7	8	1	14.3	0.4	0	0	0	0
建 設 業	土 木 工 事 業	94	87	102	15	17.2	4.8	2	1	4	3
	建 築 工 事 業	146	145	128	17	11.7	6.0	0	1	2	1
	内数(木造家屋建築工事業)	52	43	42	1	2.3	2.0	0	0	0	0
	その他の建設業	39	36	51	15	41.7	2.4	2	0	1	1
	小 計	279	268	281	13	4.9	13.2	4	2	7	5
運 輸 ・ 貨 物 取 扱 業	道 路 貨 物 運 送 業	168	151	191	40	26.5	9.0	0	0	4	4
	その他の運輸交通業	59	63	52	11	17.5	2.4	1	2	0	2
	陸上貨物取扱業	5	2	4	2	100.0	0.2	0	0	0	0
	小 計	232	216	247	31	14.4	11.6	1	2	4	2
林 業	38	48	47	1	2.1	2.2	1	1	0	1	
そ の 他 の 業 種	卸売業又は小売業	307	331	291	40	12.1	13.6	1	3	0	3
	医療保健業等	30	38	51	13	34.2	2.4	0	0	0	0
	社会福祉施設	157	187	212	25	13.4	9.9	0	1	0	1
	旅 館 業	81	43	60	17	39.5	2.8	0	0	1	1
	飲 食 店	59	56	51	5	8.9	2.4	0	0	0	0
	ゴルフ場の事業	10	15	15	0	0.0	0.7	0	1	1	0
	ビルメンテナンス業	40	37	50	13	35.1	2.3	0	0	0	0
	警 備 業	17	15	19	4	26.7	0.9	3	0	0	0
	そ の 他	313	275	295	20	7.3	13.8	1	2	1	1
	小 計	1,014	997	1,044	47	4.7	49.0	5	7	3	4
合 計	2,107	2,038	2,132	94	4.6	100.0	14	16	15	1	

(令和4年1月末とりまとめ) 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。なお、新型コロナウイルス感染症のり患によるものを含めた令和3年の合計数は2,338人、令和2年は2,063人。



## 令和3年における死亡災害事例

整理番号	発生日	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
1	1月	その他の建築 工事業	墜落、転落 作業床、歩み 板	解体工事現場において、廃材を3階床面(高さ約9m)から1階に押し落としていたところ、廃材とともに3階から1階に墜落した。
2	1月	一般貨物自動 車運送業	飛来、落下 玉掛用具	工事現場に搬入した資材を積載型トラッククレーン(つり上げ荷重約2.9t)でつり上げ作業中、つり荷を2m超の高さにつり上げたところでつり荷が落下し、その下敷きとなった。
3	2月	一般貨物自動 車運送業	交通事故(道 路) トラック	大型タンクローリーを運転中、路面の凍結によりスリップした対向車に正面衝突された。
4	2月	自動車整備業	はさまれ、巻 き込まれ その他の建 設機械等	凍結防止剤散布車の凍結防止剤を攪拌する装置に巻き込まれた。
5	3月	その他の土木 工事業	激突され その他の建 設機械等	除雪車により除雪作業中、ロータリーオーガのピンが破断したため、その交換作業を行っていたところ、当該除雪車が後進し、路面から脱輪して法面下に横転し、その下敷きとなった。
6	3月	上下水道工事 業	崩壊、倒壊 地山、岩石	上・下水道管取り出し作業において、下水管の埋設位置を確認するため、掘削溝内(深さ4.5m)に立ち入り、下水管上部の土砂を取り除いて地上に上がろうとした際、掘削面の土砂が崩壊して生き埋めとなった。
7	3月	一般貨物自動 車運送業	飛来、落下 その他の装 置、設備	精密機械(重さ約1.2t)をトラックの荷台から降ろす際、他の者が手動式ハンドリフトを操縦して同機械を上げようとしたところ、当該リフトがしなるような状態となり、同機械が地上に落下し、補助として同機械を支えていた被災者がその下敷きとなった。
8	4月	一般貨物自動 車運送業	交通事故(道 路) トラック	トラックにより荷物を運搬するため公道を走行中、下り坂で左カーブを曲がり切れずに反対車線のガードレールを突き破り、約5m下の林に転落した。

整理番号	発生月	事業の種類	事故の型 起因物	災害の概要
9	4月	旅館業	墜落、転落 屋根、はり、もや、けた、合掌	カーポート屋根上で屋根に積もった落葉の除去作業等をしていたところ、屋根の波板を踏み抜き、約2.4m下の地面に墜落した。
10	6月	砂防工事業	激突され 玉掛用具	建設工事現場内において、伐採木の片付け作業中、クレーン機能付きドラグ・ショベルを用いて、長さの異なる伐採木を3本つり上げ、旋回したところ、3本のうち短い2本が玉掛用ワイヤーロープからすり抜けて落下し、このうち1本(推定重量約1t)が地面で跳ね返り、被災者に激突した。
11	8月	農業	交通事故(道路) 乗用車・バス・バイク	同僚とともに作業場所へ向かうため乗用車を運転中、前を走行する車両を追い越そうとして、対向車線にはみ出したところ、対向車と正面衝突し、運転手1名が死亡した。また、同乗の同僚1名が負傷したほか、対向車に乗車していた労働者を含む4名が負傷した。
12	9月	道路建設工事業	はさまれ、巻き込まれ トラック	ダンプトラック(最大積載量2t)を用いて工事現場に土砂を運搬し、荷台を傾けて土砂を降ろし、荷台を元に戻す操作を行った後、何らかの理由によりトラックのフレーム上に立ち上がった際に、荷台が下がり、運転席後方部分と荷台の鳥居部分の間に挟まれた。
13	10月	その他の建築工事業	飛来、落下 解体用機械	鉄筋コンクリート造建物の解体工事を大型のコンクリート圧砕機(車両系建設機械(解体用)。以下「重機」。)を用いて行っていたところ、解体していた建物の柱、梁等の大きなコンクリート塊が重機の運転席へ落下し、運転者がその下敷きになった。
14	10月	ゴルフ場	激突され 立木等	ゴルフ場のコース整備作業において、チェーンソーを用いてアカマツ(以下「原木」という。)の造材作業(枝払い・玉切り作業)を行っていた作業者が、当該原木の下敷きとなった。
15	11月	機械器具設置工事業	墜落、転落 エレベータ、リフト	荷物用エレベーターの改修工事において、搬器上部フレームに乗って建物3階昇降路の出入口扉の調整作業をしていたところ、搬器脇の開口部から約1.6m墜落した。